

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 2022年度第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	117,380	157,070	258,874
経常利益 (百万円)	10,646	19,448	24,770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,708	9,253	16,105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,929	46,200	39,006
純資産額 (百万円)	244,678	293,578	256,570
総資産額 (百万円)	501,609	559,400	512,503
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.78	43.41	75.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	47.2	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,504	9,888	38,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,555	17,661	35,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,626	7,577	1,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,501	53,831	64,435

回次	2021年度 第2四半期 連結会計期間	2022年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.55	24.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（カーボンブラック事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東海炭素（天津）有限公司については、当社が出資持分をすべて売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の世界経済は、年初想定に反し、経済回復ペースの大幅な減速とインフレ高進が同時進行する展開となりました。中国主要都市におけるロックダウンはあったものの、総じて言えば、世界各国で感染症対策と経済活動の両立が進んでいた中、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するサプライチェーンの分断、世界的なインフレの進行とそれに伴う金融引き締めが大きな下押し要因となり、世界経済の先行きに係る不確実性が再び高まっております。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2022年から2024年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2024」を策定・開示し、「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）」「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、2024年の定量目標として、売上高3,560億円、営業利益570億円、ROS16%、EBITDA910億円の達成を目指しております。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原価上昇を価格に転嫁して適正利潤確保を図ると同時に、将来の需要拡大を睨み、製造能力増強も進めております。選択と集中の一環で、2022年2月、カーボンブラックの中国拠点、東海炭素（天津）有限公司の譲渡を完了する一方、2022年5月には、連結子会社であるTokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式35万株の追加取得を行いました（議決権所有割合は44.4%から47.4%へ上昇）。

また、本年2月には、2030年に向けた新長期ビジョン「先端素材とソリューションで持続可能な社会の実現に貢献する」を開示し、サステナビリティに関する重要事項を審議するサステナビリティ推進委員会、カーボンニュートラル対応の司令塔機能を持つカーボンニュートラル推進委員会を新設しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33.8%増の1,570億7千万円となりました。営業利益は前年同期比52.7%増の167億1千7百万円となりました。経常利益は前年同期比82.7%増の194億4千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比62.1%増の92億5千3百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

世界的な黒鉛電極需要は引き続き堅調に推移し、当社への引き合いも欧米を中心に活発化しました。ウクライナ危機や世界的なインフレの影響が懸念されるものの足元では工場稼働率、販売数量ともに改善し、売価についても前年を底に反転しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比62.1%増の291億6千4百万円となり、営業利益は前年同期比大幅増の29億2千5百万円（前年同期営業利益は1億2千3百万円）となりました。

[カーボンブラック事業]

半導体不足等の影響から自動車生産は前年同期比で大幅に減少したものの、補修用タイヤについては、北米のトラックバス用を中心に需要が堅調に推移しました。

当社においては、中国拠点の売却により全体の販売数量は前年同期比で減少したものの、原油価格上昇分を売価に転嫁する等の対応により増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比37.7%増の637億2千9百万円となり、営業利益は前年同期比9.9%増の47億8千5百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体、太陽光発電向け生産・出荷は堅調に推移しており、一般産業向けも回復に転じました。高付加価値商品であるソリッドSiC（シリコンカーバイド）製品は世界的に旺盛な需要が継続しており好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比26.9%増の236億9千5百万円となり、営業利益は前年同期比48.9%増の67億8千7百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

一次アルミ地金価格は一時の歴史的な高値からは下落したものの引き続き高水準にあり、新興国向けを中心にアルミ電解用カソードの販売は好調を維持しました。また炭素電極も旺盛な金属シリコン需要を背景に好調。

一方、のれん償却負担に加え、原材料費等の上昇により、足元では収益が圧迫されておりますが、コスト上昇分の売価への転嫁を進め利益回復を図っております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比21.5%増の266億6百万円となり、営業損失は3百万円（前年同期営業利益は3億2百万円）となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉の売上高は、主要需要先であるエネルギー関連業界向け及び情報技術関連業界向けが好調であり、発熱体その他製品についても電子部品業界向けの需要が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比36.2%増の89億4百万円となり、営業利益は前年同期比28.9%増の25億1千8百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

建機関係の減速、中国ロックダウンの影響等マイナス要因はあったものの、その他の農機、二輪、電磁の各用途の需要が堅調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比2.0%増の44億9千3百万円となりました。

負極材

負極材市場における新興勢の台頭等により競争が激化し、販売数量が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比73.5%減の4億9百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比0.5%増の6千8百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比17.4%減の49億7千万円となり、営業利益は前年同期比11.4%増の3億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比468億9千7百万円増の5,594億円となりました。負債は、買掛金及び繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末比98億9千万円増の2,658億2千2百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比370億7百万円増の2,935億7千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.2%で、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比106億3百万円減の538億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の増加等により収入が増加したものの、棚卸資産の増加等により収入が減少し、前第2四半期連結累計期間比46億1千6百万円収入減の、98億8千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入の増加及び投資有価証券の取得による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間比18億9千3百万円支出減の、176億6千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金返済の増加及び社債の発行による収入の減少等により、前第2四半期連結累計期間116億2千6百万円の収入から、75億7千7百万円の支出となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は14億6千万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,341	21.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	28,365	13.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,290	2.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	2,492	1.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	2,426	1.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,388	1.12
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,094	0.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,032	0.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,026	0.95
計		101,415	47.57

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式11,747千株(5.22%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,341
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	28,365
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,026

3. 2022年3月31日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2022年3月24日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	5	0.00
ノムラ インターナショナル ピー エル シ ー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,278	1.01
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	24,717	10.99

4. 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	10,545	4.69
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,354	5.05

5. 2022年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2022年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,526	4.23
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,133	2.28
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,384	1.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,747,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,996,900	2,129,969	
単元未満株式	普通株式 198,404		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,129,969	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,747,800		11,747,800	5.22
計		11,747,800		11,747,800	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,858	70,567
受取手形及び売掛金	56,668	65,504
商品及び製品	20,169	23,996
仕掛品	29,362	36,223
原材料及び貯蔵品	22,947	32,386
その他	7,377	9,981
貸倒引当金	234	268
流動資産合計	215,149	238,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,783	30,786
機械装置及び運搬具（純額）	84,239	90,014
土地	7,724	8,100
建設仮勘定	15,085	26,497
その他（純額）	7,332	8,567
有形固定資産合計	144,165	163,966
無形固定資産		
のれん	55,553	57,384
顧客関連資産	57,880	59,943
その他	9,914	10,432
無形固定資産合計	123,349	127,760
投資その他の資産		
投資有価証券	21,802	21,831
退職給付に係る資産	3,500	3,456
繰延税金資産	3,620	2,757
その他	958	1,280
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	29,838	29,283
固定資産合計	297,353	321,009
資産合計	512,503	559,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,294	25,659
電子記録債務	3,934	3,574
短期借入金	2,000	4,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	12,710	11,155
未払法人税等	5,913	5,696
賞与引当金	2,777	1,869
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
関係会社出資金売却損失引当金	1,137	-
その他	19,650	21,534
流動負債合計	130,418	143,491
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	38,539	30,499
繰延税金負債	18,499	22,555
退職給付に係る負債	7,340	7,367
役員退職慰労引当金	90	98
執行役員等退職慰労引当金	58	54
環境安全対策引当金	284	297
その他	5,701	6,459
固定負債合計	125,514	122,331
負債合計	255,932	265,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,350	13,811
利益剰余金	175,727	181,783
自己株式	7,244	7,236
株主資本合計	206,269	208,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,370	9,248
繰延ヘッジ損益	41	5
為替換算調整勘定	11,805	43,593
退職給付に係る調整累計額	1,805	2,331
その他の包括利益累計額合計	22,940	55,168
非支配株主持分	27,360	29,614
純資産合計	256,570	293,578
負債純資産合計	512,503	559,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	117,380	157,070
売上原価	84,004	115,080
売上総利益	33,376	41,990
販売費及び一般管理費	22,430	25,272
営業利益	10,945	16,717
営業外収益		
受取利息	119	211
受取配当金	275	381
持分法による投資利益	24	158
為替差益	336	2,973
その他	441	269
営業外収益合計	1,197	3,995
営業外費用		
支払利息	553	519
その他	942	745
営業外費用合計	1,496	1,264
経常利益	10,646	19,448
特別利益		
投資有価証券売却益	47	29
固定資産売却益	151	26
特別利益合計	198	56
特別損失		
固定資産除却損	37	162
関係会社出資金売却損	-	160
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	0	0
関係会社清算損	24	-
特別損失合計	62	323
税金等調整前四半期純利益	10,782	19,181
法人税、住民税及び事業税	3,593	4,372
法人税等調整額	497	3,107
法人税等合計	3,096	7,479
四半期純利益	7,685	11,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,977	2,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,708	9,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,685	11,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,986	119
繰延ヘッジ損益	166	36
為替換算調整勘定	14,011	33,989
退職給付に係る調整額	15	525
持分法適用会社に対する持分相当額	94	67
その他の包括利益合計	16,243	34,498
四半期包括利益	23,929	46,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,240	41,481
非支配株主に係る四半期包括利益	2,688	4,718

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,782	19,181
減価償却費	10,990	12,623
有形固定資産除売却損益(は益)	113	136
のれん償却額	3,478	3,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	11
賞与引当金の増減額(は減少)	345	1,077
関係会社出資金売却損失引当金の増減額(は減少)	-	1,137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160	257
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42	44
受取利息及び受取配当金	394	593
支払利息	553	519
為替差損益(は益)	1	2,314
持分法による投資損益(は益)	24	158
売上債権の増減額(は増加)	4,772	5,119
棚卸資産の増減額(は増加)	5,914	14,313
仕入債務の増減額(は減少)	4,023	971
その他	127	2,082
小計	18,260	14,243
利息及び配当金の受取額	486	594
利息の支払額	576	555
法人税等の支払額	3,733	4,939
その他	68	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,504	9,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,079	7,378
定期預金の払戻による収入	4,053	6,294
有形固定資産の取得による支出	16,337	16,902
有形固定資産の売却による収入	153	60
無形固定資産の取得による支出	127	367
投資有価証券の取得による支出	1,341	7
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	740
その他	124	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,555	17,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,117	2,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	2,868	9,790
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	3,197	3,197
非支配株主への配当金の支払額	887	988
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,024
その他	302	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,626	7,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,197	4,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,773	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	57,727	64,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,501	53,831

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東海炭素(天津)有限公司は、当社が出資持分をすべて譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	69百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
保管発送費	5,128百万円	6,017百万円
給料諸手当	3,828	4,450
賞与引当金繰入額	315	412
退職給付費用	93	50
減価償却費	3,841	4,018
のれん償却額	3,478	3,646

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	78,259百万円	70,567百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	11,758	16,736
現金及び現金同等物	66,501	53,831

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2020年 12月31日	2021年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2021年 6月30日	2021年 9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2021年 12月31日	2022年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2022年 6月30日	2022年 9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日付で、連結子会社Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,547百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,811百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ラ イ ニ ン グ 事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,986	46,264	18,677	21,893	6,539	111,361	6,019	117,380	-	117,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	42	38	12	245	394	-	394	394	-
計	18,042	46,306	18,716	21,905	6,784	111,756	6,019	117,775	394	117,380
セグメント利益	123	4,353	4,557	302	1,953	11,290	348	11,638	692	10,945

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 656百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であり、

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ラ イ ニ ン グ 事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,164	63,729	23,695	26,606	8,904	152,100	4,970	157,070	-	157,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	32	66	164	216	640	-	640	640	-
計	29,324	63,761	23,762	26,771	9,121	152,740	4,970	157,711	640	157,070
セグメント利益又は損 失()	2,925	4,785	6,787	3	2,518	17,012	387	17,399	681	16,717

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 641百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であり、

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、東海炭素(天津)有限公司の全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カーボンブラック事業」セグメントにおいて5,977百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を「精練ライニング事業」から「スメルティング&ライニング事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Tokai Carbon Korea Co., Ltd. (当社の連結子会社)

事業の内容 炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

企業結合日

2022年5月11日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の経営安定化並びに東海カーボングループの企業価値向上を図るため、当社に次いで第2位の株主であるKC Co., Ltd.の保有する同社株式35万株を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,024百万円
-------	----	----------

取得原価	5,024百万円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
3,547百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スマル ティ ング& ライ ニン グ事 業	工業 炉 及 び 関 連 製 品 事 業	計		
日本	4,278	15,859	2,516	8	6,312	28,976	4,289	33,265
アジア	1,147	15,079	11,111	6,283	2,428	36,050	405	36,455
北米	13,640	30,708	8,532	3,618	97	56,597	-	56,597
欧州	8,256	1,173	1,475	6,206	49	17,162	258	17,421
その他の地域	1,839	907	59	10,490	16	13,314	16	13,331
外部顧客への売上高	29,164	63,729	23,695	26,606	8,904	152,100	4,970	157,070

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円78銭	43円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,708	9,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,708	9,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,175	213,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2022年度の間配当を行う旨を決議しました。

中間配当金の総額.....	3,197 百万円
1株当たりの配当額.....	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2022年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に

公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。